

独立行政法人日本学術振興会第 27 回評議員会議事要録

日 時 : 平成 30 年 2 月 21 日(水)10:00～12:00

場 所 : 8 階 会議室

出席評議員:河田 悌一、郷 通子、佐藤 岩夫、原山 優子、平野 眞一、山極 壽一(敬称略)

本会役職員:安西理事長、家理事、牛尾理事、西川監事、京藤監事、佐藤所長、盛山副所長、西村副所長、永原副所長、前島副所長、村松相談役 他

1. 前回議事要録(資料 1)

総務企画部長より、前回評議員会後、評議員による確認を経て、日本学術振興会(以下「学振」と略。)のホームページで公開している旨説明があった。

2. 第 4 期中期目標・中期計画等(資料 2-1,2-2,2-3)

総務企画部長より「平成 30 年度予算案」、「第4期中期目標・中期計画案」、「組織再編案」について説明があった。

(評議員)

リード・エージェンシー方式による国際共同研究事業について、まずドイツ DFG とスイス SNSF を相手機関として開始することだが、まずは新しい取組を始めることを評価したい。課題も含めて経験を重ね、カウンターパートとなる機関を増やしてほしい。

(評議員)

人文学・社会科学データインフラ構築プログラム(以下「データインフラ構築プログラム」という。)について、既に作り上げられた体系の維持よりも、多様性を担保しつつ、異なる研究分野の若手の研究者が参加しやすいように、今後のあり方を議論して進んでいくことを期待したい。

(事務局)

データインフラ構築プログラムは今年度から開始するもので、まずは研究者コミュニティに本プログラムの開始を浸透させることが大切だと考えている。それを通じて、次世代の研究者がその分野をリードしていく基盤を作りたい。

(評議員)

中期計画の「強固な国際研究基盤の構築」について、最近は大学単位で競争させることが多いが、本当に必要なのは、大学を超えて、分野間あるいは分野内で連携すること。国際的な規模での分野内外の連携や研究者間の連携を強めていくような支援のあり方は検討しているか。

(事務局)

学振の事業は、組織単位の支援の他にも、現場レベルの、研究者同士の結びつきやコミュニティを支援していることに特長があり、今後その成果を生かして行くことが重要だと考えている。一人一人の研究者の活動を支えるのが学振の伝統でもあり、今後求められる方向でもある。他方、研究そのものが大きく広がっている状況のもと、個々の研究者の活動と大学等の大きな組織の活動との間をどのようにつないでいくかについても考えていきたい。

(事務局)

国際事業部で行う研究拠点形成事業では、拠点で掲げられたテーマのもと、国内の研究者が連携し、それを用いて海外と交流するという組織的な取組を渡航費のレベルで支援している。予算が厳しい現状もあるが、国内・海外のネットワークの連携強化の方向に進めていけたらと考えている。

(評議員)

中期計画の「大学等の強みを生かした教育研究機能の強化」について、地域の教育研究の拠点としての大学の取組への支援も検討いただきたい。

(役員等)

「大学等の強みを生かした教育研究機能の強化」に該当する事業は、文部科学省からの委託を受けた大学教育支援プログラムが多い。大学の教育と研究は一体になったものだが、文部科学省では教育と研究で主担当が別であり、支援事業においても縦割りとなりがちである。他の関係団体とも協力しつつ、その垣根を超えて、大学等の支援を行っていききたい。

(評議員)

教育と研究は別々に議論されがちだが、教育と研究を一体として大学の存在意義を語ることができるのは学振の強み。学振だからこそできる、教育と研究の接点としての大学改革についての提言を行ってほしい。苦しいときはプロジェクト支援になりがちだが、新しい支援の方法を工夫していかなければならない。

「総合的な学術情報分析基盤の構築」については、データを学振内部でのみ分析・活用するのではなく、国内外の研究者にできるだけオープンにすることが有意義だと思われる。

(事務局)

指摘いただいた、大学改革支援についての課題は、学振としても認識している。このたび、情報分析基盤を構築することで、一つの事業について研究支援の側面や人材育成の側面など、大学にどのようなインパクトがあるかを分析し、学振として提言ができるような形にしたいと考えている。

データの分析・活用については、個人情報や研究のアイデアの保護の問題があるが、可能な部分はオープンにしつつ、連携できるものは連携していきたい。

(評議員)

学振の研究支援の特長である、研究者の自由な発想に基づく多様な研究の意義を浮かび上がらせるような分析を期待している。

(事務局)

研究をとりまく問題について、学振からは、分析に基づく情報を、わかりやすく社会に提供していくことが大切だと考えている。

(評議員)

次世代の人材を育てる基盤である大学の重要性和、それに反して危機的な状況に置かれている大学の現状を伝えてほしい。

3. 日本学術振興会の業務実施状況、最近の新しい取り組み等(資料 3-1, 3-2, 3-3)

国際事業部長より「外国人特別研究員事業の30年」、人材育成事業部長より「特別研究員事業に関する検討の取りまとめ」、研究事業部長より「科学研究費助成事業 海外学術調査の発展的見直し」について説明があった。

(評議員)

日本で学んだ留学生の中には、本国に帰り、日本の研究や教育のレベルの高さを展開したいと思っている人も多数いるのに、彼らのフォローアップやその後の情報提供が十分でないため、海外での日本の大学のプレゼンスを高めきれていない。せつかくのつながりを継続的に生かしていく工夫を検討されたい。

(評議員)

同窓会組織を日本にとってのソーシャルキャピタルとして活用し、情報を共有することで、研究者の国際的な連携を構築できるのではないかな。

(評議員)

同窓会のネットワークづくりを促進するには、大学と連携を図り、学振の海外研究連絡センターを大学の同窓会活動の拠点として提供しつつ、学振もそのコネクションを活用していくことが有効だと思われる。